



2017年夏季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要 旨

- ・茨城県内の企業における夏季ボーナス支給予定の有無や昨年と比較した支給額の増減、支給に際して重視する項目について調査した。
- ・76.1%の企業がボーナス支給を予定しており、昨年(75.2%)に比べ0.9%ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が82.0%と昨年(80.3%)に比べ1.7%ポイント上昇、非製造業が73.5%と昨年(73.1%)に比べ0.4%ポイント上昇した。
- ・ボーナス支給を予定する企業のうち、16.6%の企業が支給額の増加を予定しており、昨年(19.1%)より2.5%ポイント低下した。
- ・ボーナス支給に際して重視する項目は、第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「昨年の支給実績」となり、昨年と同様の結果となった。

調査実施方法の概要

- ・調査時期：2017年6月上旬～6月下旬
- ・調査方法：「第55回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業933社へアンケートを実施し、452社より回答を得た。

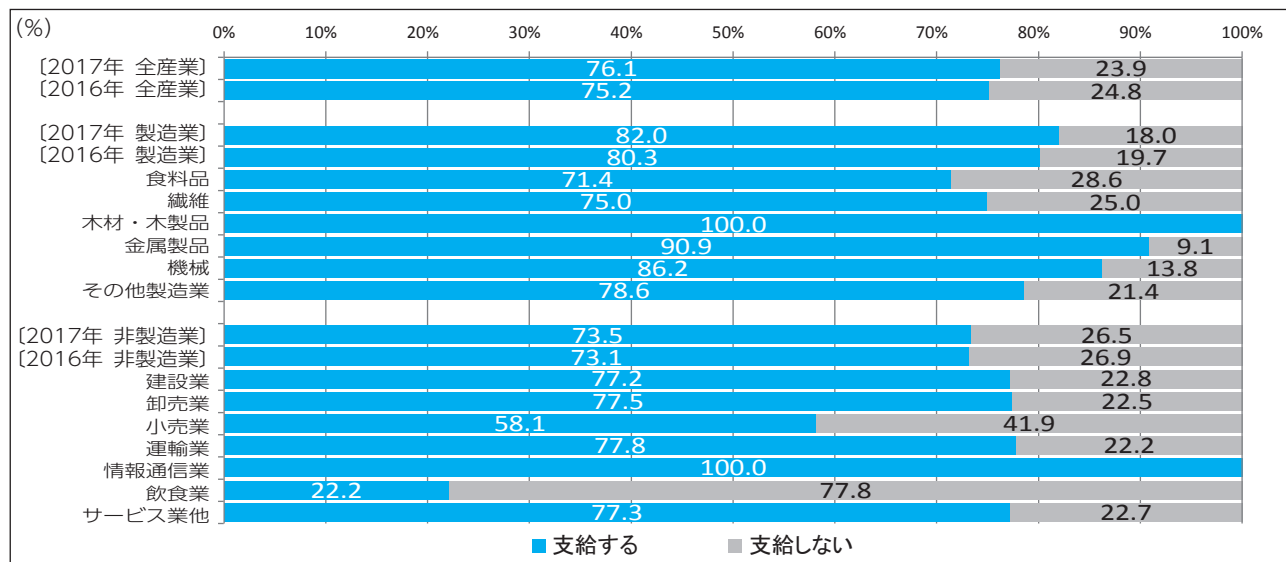
調査内容

1. 2017年夏季ボーナスを支給する企業の割合は76.1%

2017年夏季ボーナスの支給を予定している先は、全産業で「支給する」企業が76.1%と昨年（75.2%）に比べ0.9%ポイント上昇、「支給しない」企業が23.9%と昨年（24.8%）に比べ0.9%ポイント低下した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業で「支給する」企業が82.0%と昨年（80.3%）に比べ1.7%ポイント上昇、「支給しない」企業が18.0%と昨年（19.7%）に比べ1.7%ポイント低下した。また、非製造業で「支給する」企業が73.5%と昨年（73.1%）に比べ0.4%ポイント上昇、「支給しない」企業が26.5%と昨年（26.9%）に比べ0.4%ポイント低下し、製造業、非製造業ともに「支給する」企業の割合が昨年より上昇した。



(2) 地域別

地域別にみると、県南地域が77.7%と昨年（75.0%）に比べ2.7%ポイント上昇、県西地域が67.4%と昨年（68.8%）に比べ1.4%ポイント低下、鹿行地域が83.3%と昨年（80.4%）に比べ2.9%ポイント上昇、県央地域が85.0%と昨年（80.0%）に比べ5.0%ポイント上昇、県北地域が78.8%と昨年（81.5%）に比べ2.7%ポイント低下した。

(%)

	2017年支給する	2016年支給する	前年差	2017年支給しない	2016年支給しない	前年差
県南地域	77.7	75.0	2.7	22.3	25.0	△2.7
県西地域	67.4	68.8	△1.4	32.6	31.2	1.4
鹿行地域	83.3	80.4	2.9	16.7	19.6	△2.9
県央地域	85.0	80.0	5.0	15.0	20.0	△5.0
県北地域	78.8	81.5	△2.7	21.2	18.5	2.7

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満の企業が67.7%と昨年（67.2%）に比べ0.5%ポイント上昇、30～99人の企業が90.7%と昨年（92.7%）に比べ2.0%ポイント低下、100～299人の企業が92.1%と昨年（91.4%）より0.7%ポイント上昇、300人以上の企業が100.0%と昨年（100.0%）から横ばいとなった。

(%)

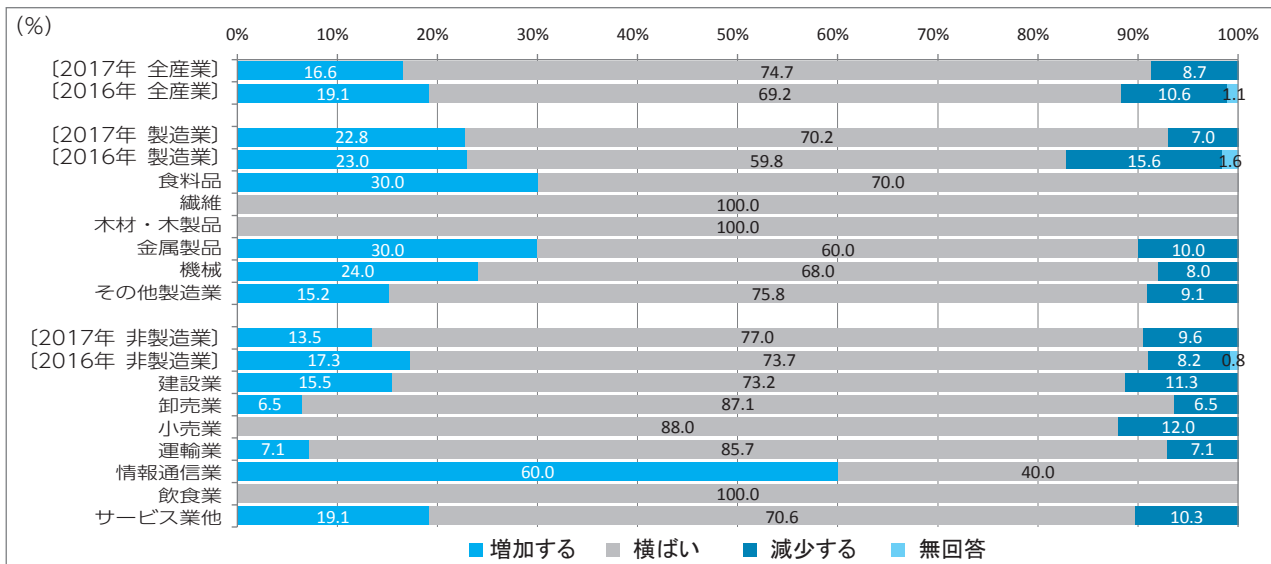
	2017年支給する	2016年支給する	前年差	2017年支給しない	2016年支給しない	前年差
30人未満	67.7	67.2	0.5	32.3	32.8	△0.5
30人～99人	90.7	92.7	△2.0	9.3	7.3	2.0
100～299人	92.1	91.4	0.7	7.9	8.6	△0.7
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 昨年（2016年）の夏季ボーナスに比べ支給額を増加する予定の企業は16.6%

昨年の夏季ボーナスと比べて支給額の増減は、全産業で「増加する」企業が16.6%と昨年（19.1%）に比べ2.5%ポイント低下、「横ばい」の企業が74.7%と昨年（69.2%）に比べ5.5%ポイント上昇、「減少する」企業が8.7%と昨年（10.6%）に比べ1.9%ポイント低下した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業で「増加する」企業が22.8%と昨年（23.0%）に比べ0.2%ポイント低下、「横ばい」の企業が70.2%と昨年（59.8%）に比べ10.4%ポイント上昇、「減少する」企業が7.0%と昨年（15.6%）に比べ8.6%ポイント低下した。また、非製造業で「増加する」企業が13.5%と昨年（17.3%）に比べ3.8%ポイント低下、「横ばい」の企業が77.0%と昨年（73.7%）に比べ3.3%ポイント上昇、「減少する」企業が9.6%と昨年（8.2%）に比べ1.4%ポイント上昇した。



(2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が11.8%と昨年（14.6%）に比べ2.8%ポイント低下、県西地域が17.2%と昨年（24.2%）に比べ7.0%ポイント低下、鹿行地域が20.0%と昨年（20.0%）から横ばい、県央地域が26.5%と昨年（27.5%）に比べ1.0%ポイント低下、県北地域が19.2%と昨年（15.1%）に比べ4.1%ポイント上昇した。

(%)

	2017年増加する	2016年増加する	2017年横ばい	2016年横ばい	2017年減少する	2016年減少する
県南地域	11.8	14.6	79.4	72.9	8.8	10.4
県西地域	17.2	24.2	74.7	64.2	8.0	11.6
鹿行地域	20.0	20.0	68.6	66.7	11.4	11.1
県央地域	26.5	27.5	61.8	62.5	11.8	10.0
県北地域	19.2	15.1	75.0	75.5	5.8	9.4

※昨年調査で一部未回答があったため、合計が100%にならない箇所がある

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が12.1%と昨年（13.9%）に比べ1.8%ポイント低下、30～99人の企業が19.4%と昨年（27.5%）に比べ8.1%ポイント低下、100～299人の企業が34.3%と昨年（31.3%）に比べ3.0%ポイント上昇、300人以上の企業が16.7%で昨年（16.7%）から横ばいとなった。

(%)

	2017年増加する	2016年増加する	2017年横ばい	2016年横ばい	2017年減少する	2016年減少する
30人未満	12.1	13.9	79.9	74.5	8.0	10.0
30人～99人	19.4	27.5	70.4	60.8	10.2	11.8
100～299人	34.3	31.3	60.0	59.4	5.7	9.4
300人以上	16.7	16.7	66.7	66.7	16.7	16.7

※昨年調査で一部未回答があったため、合計が100%にならない箇所がある

3. ボーナス支給に際し、最も重視する事項は「現在の企業全体の業績」

ボーナスの支給に際し、重視した事項は、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「昨年の支給実績」となり、昨年と同様の結果となった。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「従業員の個人別評価」で昨年と同様、非製造業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「昨年の支給実績」、第3位が「従業員の士気高揚」と昨年から第1位と第3位が入れ替わった。

(%)

	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	昨年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	組合の要求、労使間の協議	人材の引き留め(他社への流出防止)	前年度や現在の物価水準	先行きの予想物価上昇率	その他
全産業	18.3	48.0	12.5	16.9	39.8	32.3	40.7	2.6	3.2	0.9	7.6	0.6	0.0	0.3
製造業	26.3	54.4	10.5	14.9	33.3	34.2	45.6	1.8	1.8	0.9	7.0	0.0	0.0	0.0
食料品	10.0	55.0	15.0	0.0	35.0	30.0	55.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
繊維	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	33.3	50.0	10.0	26.7	30.0	26.7	46.7	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
機械	28.0	68.0	12.0	16.0	28.0	24.0	44.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	30.3	42.4	6.1	15.2	36.4	51.5	42.4	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0
非製造業	14.3	44.8	13.5	17.8	43.0	31.3	38.3	3.0	3.9	0.9	7.8	0.9	0.0	0.4
建設業	14.1	46.5	7.0	15.5	43.7	35.2	45.1	1.4	4.2	0.0	11.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	19.4	35.5	16.1	32.3	51.6	32.3	32.3	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0
小売業	20.0	40.0	20.0	0.0	52.0	32.0	28.0	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	10.7	53.6	10.7	28.6	35.7	17.9	25.0	0.0	3.6	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0
情報通信業	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業他	11.8	42.6	16.2	17.6	42.6	32.4	39.7	5.9	4.4	1.5	10.3	1.5	0.0	1.5

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(2) 地域別

地域別にみると、県南・県北地域で「現在の企業全体の業績」、県西地域で「現在の企業全体の業績」、「昨年の支給実績」、「従業員の士気高揚」、鹿行地域で「昨年の支給実績」、県央地域で「従業員の個人別評価」がそれぞれ第1位となった。

(%)

	景気動向 と見通し	現在の企 業全体の 業績	現在の社 内の部門 別の業績	今後の業 績見通し	昨年の支 給実績	従業員の 個人別評 価	従業員の 士気高揚	社会全体 の水準	同業他社 の水準	組合の要 求、労使 間の協議	人材の引 き止め(他 社への流 出防止)	前年度や 現在の物 価水準	先行きの 予想物価 上昇率	その他
県南地域	19.1	50.7	11.0	16.9	41.2	28.7	33.8	3.7	1.5	2.2	6.6	0.7	0.0	0.0
県西地域	24.1	39.1	13.8	17.2	39.1	23.0	39.1	2.3	3.4	0.0	10.3	1.1	0.0	0.0
鹿行地域	8.6	45.7	8.6	17.1	48.6	31.4	40.0	2.9	8.6	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0
県央地域	11.8	38.2	20.6	20.6	47.1	55.9	41.2	2.9	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
県北地域	17.3	63.5	11.5	13.5	26.9	42.3	61.5	0.0	1.9	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満で「昨年の支給実績」、30～99人の企業で「現在の企業全体の業績」、100～299人の企業で「従業員の士気高揚」、300人以上の企業で「今後の業績見通し」がそれぞれ第1位となった。

(%)

	景気動向 と見通し	現在の企 業全体の 業績	現在の社 内の部門 別の業績	今後の業 績見通し	昨年の支 給実績	従業員の 個人別評 価	従業員の 士気高揚	社会全体 の水準	同業他社 の水準	組合の要 求、労使 間の協議	人材の引 き止め(他 社への流 出防止)	前年度や 現在の物 価水準	先行きの 予想物価 上昇率	その他
30人未満	18.6	39.2	9.5	14.6	42.2	33.2	38.7	3.0	2.5	0.5	7.5	0.5	0.0	0.0
30人～99人	18.4	63.3	17.3	19.4	37.8	30.6	37.8	1.0	3.1	1.0	7.1	1.0	0.0	1.0
100～299人	20.0	60.0	8.6	14.3	34.3	31.4	62.9	5.7	2.9	2.9	8.6	0.0	0.0	0.0
300人以上	8.3	33.3	33.3	41.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

4. 人材が不足している業種ほど、ボーナス支給額を増やす傾向

2017年3月に弊社が実施した「人材の過不足に関するアンケート」において、人材が不足していると回答した企業の割合が高い業種ほど、今回の調査でボーナスの支給額を増加すると回答する傾向がみられた。

また、ボーナスの支給額を増加すると回答した企業の割合が高い業種ほど、ボーナス支給に際し重視する項目として「人材の引き止め（他社への流出防止）」を回答する傾向がみられた。昨今、人手不足が一段と深刻化している中で、人材の流出を防ぐ一手段としてボーナスが増額されている様子が窺えた。

